

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,507人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	45.26km ²	実質赤字比率	-%
入総額	5,852,707千円	実質公債費比率	16.9%
出総額	5,485,358千円	将来負担比率	107.1%
収支差	334,161千円		
標準財政規模	3,904,771千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方債現在高	6,115,598千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

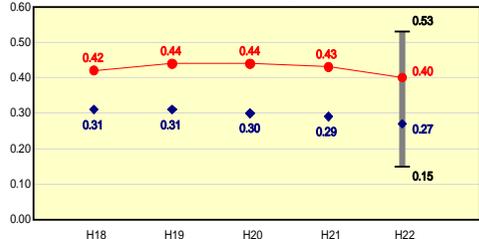


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 4/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

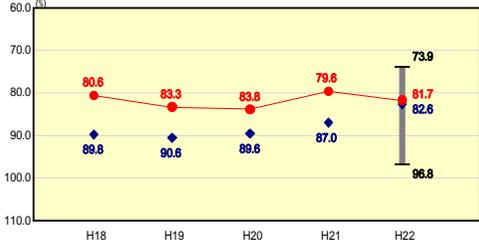


財政力指数の分析
長引く景気の低迷による、税収の減少により、財政力指数は近年低下傾向である。税の徴収率をさらに向上するとともに、県の機構を活用し滞納対策に努めることで、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 20/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

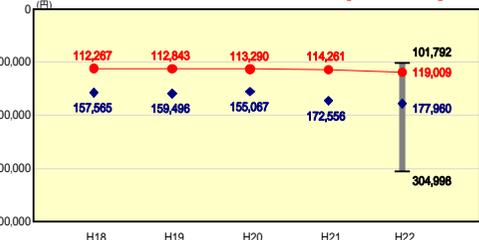


経常収支比率の分析
類似団体と比較平均を上回ってきたが、昨年と比較して数値が低下しているのは、下水道特別会計への繰り出し金の内、分流式下水道等に要する経費を精査し、繰り出し額全額を基準内繰り出しとしたことにより、繰り出し金の経常収支が上昇したことによる。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,009円]

類似団体内順位 6/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

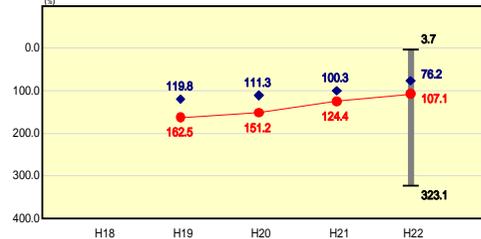


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費については類似団体内で最も職員数が少ないため低い。一方物件費のうち不足する職員を補充するための臨時職員の賃金は類似団体比較で多い。しかし、人件費及び人件費に準ずる費用のトータルでは類似団体と比較して 43.4と低く抑えられている。物件費は業務委託費などの精査、また、指定管理など民間委託により今後もコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [107.1%]

類似団体内順位 39/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
償還額を超えない起債発行とすることで地方債現在高を圧縮するとともに、基金を積み増しにより徐々に低下している。しかし依然県内平均はもとより全国平均をも上回っており、中学校建替等の大規模建設事業を控えていることと合わせ今後は十分留意する必要がある。計画的な事業の推進により起債発行額を抑制するとともに、土地開発公社の債務整理や基金残高の増加に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 33/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

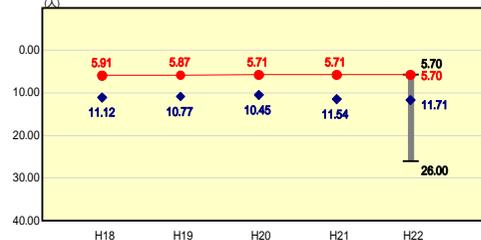


実質公債費比率の分析
準元利償還金に当たる、特別会計への繰り出し金は近年増加の傾向にある。特に下水道特別会計においては、有収水量の減少により使用料収入の増加が見込めない状況であり、今後も繰り出し金の増加が予想される。使用料の見直しを含めた合理化により、特別会計の自立性・継続性を高め、繰り出し金の抑制につとめ、数値の向上を図る。また、中学校建設などの大型事業を控えており、一時的には償還額を超える起債を発行するため、公債費は増加すると見込まれるが、今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、発行額を抑制する財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.70人]

類似団体内順位 1/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

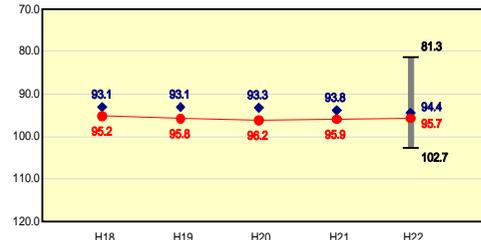


人口千人当たり職員数の分析
類似団体内では最も少ない職員数である。今後は定員管理計画を策定し、必要な人員の確保に努める一方で、引き続き人件費の増加を抑制する。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 33/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析
類似団体の平均と比べ高い水準にあるが、国との比較では下回っている。今後も国の給与制度を基準に、町における職務、職費等の実情を勘案しながら適正な運用に努める。